

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和4年度]

最終更新日：令和5年11月29日

サンデン健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	42253
組合名称	サンデン健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

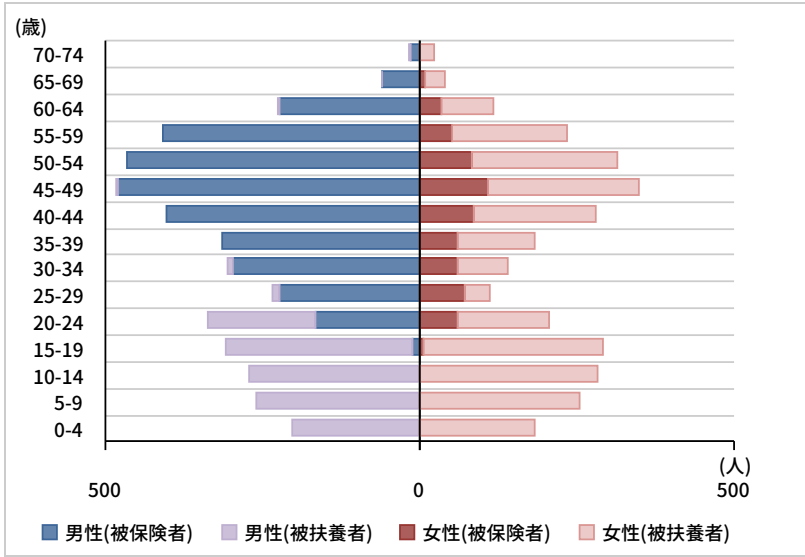
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	3,692名 男性83.0% (平均年齢44.6歳) * 女性17.0% (平均年齢41.5歳) *	2,990名 男性83.2% (平均年齢44.8歳) * 女性16.8% (平均年齢41.7歳) *	2,897名 男性83.5% (平均年齢44.2歳) * 女性16.5% (平均年齢41.3歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	7,308名	5,906名	5,653名
適用事業所数	21カ所	10カ所	9カ所
対象となる拠点数	113カ所	113カ所	109カ所
保険料率 *調整を含む	100.3% ^{〇〇}	100.3% ^{〇〇}	100.34% ^{〇〇}

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	5	0	5	0	7
	保健師等	6	0	6	0	6	0

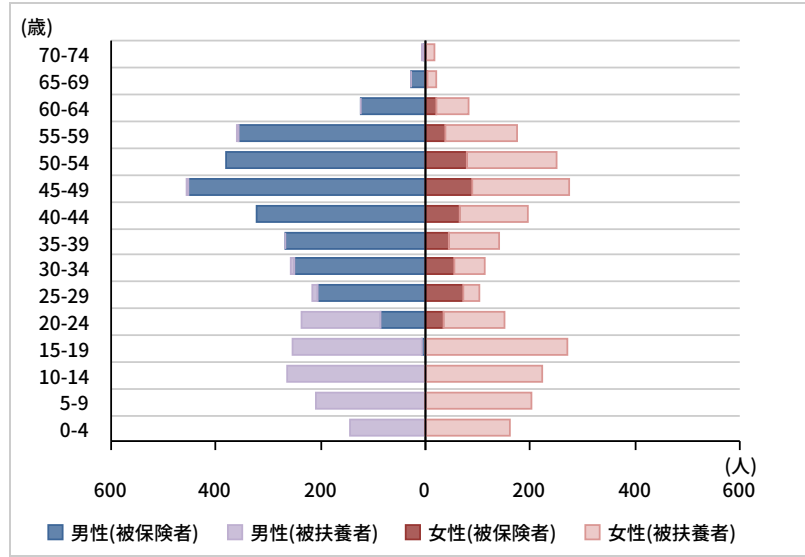
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,009 / 3,740 = 80.5 %	
	被保険者	2,463 / 2,611 = 94.3 %	
	被扶養者	546 / 1,129 = 48.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	26 / 705 = 3.7 %	
	被保険者	23 / 657 = 3.5 %	
	被扶養者	3 / 48 = 6.3 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	11,023	2,986	9,835	3,289	8,331	2,876
	特定保健指導事業費	6,920	1,874	12,330	4,124	10,235	3,533
	保健指導宣伝費	4,083	1,106	4,120	1,378	2,865	989
	疾病予防費	57,574	15,594	47,889	16,016	43,534	15,027
	体育奨励費	100	27	100	33	100	35
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1,236	413	1,300	449
	小計 …a	79,700	21,587	75,510	25,254	66,365	22,908
	経常支出合計 …b	1,753,614	474,977	2,133,531	713,556	2,311,540	797,908
	a/b×100 (%)	4.54		3.54		2.87	

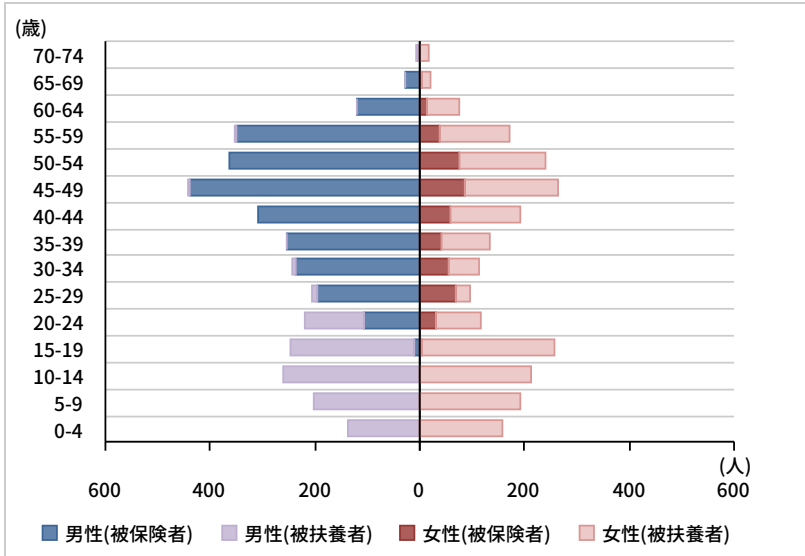
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	11人	10～14	0人	15～19	8人	10～14	0人	15～19	11人
20～24	166人	25～29	222人	20～24	86人	25～29	206人	20～24	105人	25～29	197人
30～34	297人	35～39	315人	30～34	249人	35～39	266人	30～34	238人	35～39	255人
40～44	403人	45～49	479人	40～44	323人	45～49	452人	40～44	307人	45～49	440人
50～54	466人	55～59	408人	50～54	380人	55～59	357人	50～54	363人	55～59	350人
60～64	224人	65～69	61人	60～64	122人	65～69	29人	60～64	119人	65～69	29人
70～74	13人			70～74	4人			70～74	4人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	1人	10～14	0人	15～19	4人
20～24	61人	25～29	71人	20～24	34人	25～29	73人	20～24	32人	25～29	69人
30～34	59人	35～39	61人	30～34	56人	35～39	44人	30～34	54人	35～39	42人
40～44	86人	45～49	109人	40～44	64人	45～49	88人	40～44	59人	45～49	87人
50～54	83人	55～59	50人	50～54	80人	55～59	39人	50～54	77人	55～59	37人
60～64	35人	65～69	9人	60～64	19人	65～69	4人	60～64	13人	65～69	4人
70～74	1人			70～74	1人			70～74	1人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	204人	5～9	259人	0～4	145人	5～9	209人	0～4	137人	5～9	203人
10～14	272人	15～19	296人	10～14	263人	15～19	247人	10～14	259人	15～19	236人
20～24	172人	25～29	12人	20～24	150人	25～29	10人	20～24	114人	25～29	9人
30～34	9人	35～39	0人	30～34	7人	35～39	1人	30～34	7人	35～39	1人
40～44	0人	45～49	3人	40～44	0人	45～49	2人	40～44	0人	45～49	2人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	2人	50～54	0人	55～59	2人
60～64	3人	65～69	1人	60～64	1人	65～69	1人	60～64	1人	65～69	1人
70～74	2人			70～74	2人			70～74	2人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	182人	5～9	255人	0～4	162人	5～9	201人	0～4	159人	5～9	191人
10～14	284人	15～19	287人	10～14	222人	15～19	270人	10～14	212人	15～19	253人
20～24	147人	25～29	40人	20～24	117人	25～29	30人	20～24	85人	25～29	27人
30～34	80人	35～39	123人	30～34	59人	35～39	95人	30～34	58人	35～39	92人
40～44	194人	45～49	241人	40～44	131人	45～49	186人	40～44	132人	45～49	179人
50～54	230人	55～59	183人	50～54	171人	55～59	137人	50～54	165人	55～59	132人
60～64	83人	65～69	31人	60～64	62人	65～69	18人	60～64	61人	65～69	18人
70～74	23人			70～74	18人			70～74	18人		

基本情報から見える特徴

- 被保険者数から見た規模は、小規模と捉えることができる。
- 母体企業であるサンデン（株）を中心とした、群馬県の事業所へ勤務するものが77%を占めている。
残る23%のうち、90%が国内の営業拠点へ勤務し、10%は海外拠点へ勤務している。
- 加入者は45歳から49歳が最も多く17%を占め、45歳から59歳で45%を占めている。
- 男性比率が84%と健保連平均（令和元年度決算数値）を17%上回っている。
- 平均年齢は男女とも、健保連平均（令和元年度決算数値）1歳程度上回っている。
- 扶養率（被保険者1人あたり被扶養者数）は、0.97人で、健保連平均（令和元年度決算数値）を0.2人程度上回っている。
- 当健康保険組合は、医療専門職が不在である。
注）加入者情報は令和4年2月末日時点の実数。（年齢基準は令和4年4月1日）

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	定期健康診断追加検査
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	連合会保健師による保健指導
保健指導宣伝	健康情報誌・育児情報誌の配布
疾病予防	減量キャンペーン
体育奨励	ウォーキングキャンペーン
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	巡回健診
疾病予防	海外赴任者への常備薬の配布
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健診結果に基づく個別指導

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
疾病予防	3	定期健康診断追加検査	【目的】 疾患の早期発見 【概要】 事業主の実施する定期健康診断に胃・大腸・婦人科の癌のスクリーニング検査を追加 費用は全額当組合負担	被保険者	全て	男女	35～74	基準該当者	5,445	実施者数 ペプシノゲン+ピロリ菌：458名 便潜血：1,673名 婦人科：534名 (H28年度実績)	定期健康診断と婦人科検診の同時受診	定期健康診断未受診者への対応	4
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	医療費通知の発行	【目的】 健康や医療に対する理解を深めていただくため 医療機関等からの医療費請求の確認 【概要】 医療費明細（総額・健保負担額・本人負担額等）、及び付加金・現金給付等の保険給付金の明細	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	2,700	28年10月発行分：3,555名 1月・4月・7月・10月の4回/年発行であったが10月分よりWeb化実施	発行頻度を増すことによるタイムリーな提供（Web化）と毎月更新達成	データの陳腐化は防げているが、紙ベースでないために周知度は不明	4
	1,2	機関誌発行	【目的】 情報発信 【概要】 健保組合の運営、予算、決算、健診、健康情報、法律改正、公告等を案内	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員		機関誌発行：4回/年 -メールによる配信、メール非保持者は掲示板等利用	タイムリーな情報発信	持ち帰りによる被扶養者への周知	3
	4	連合会保健師による保健指導	【目的】 健診受診後のフォロー面談 【概要】 連合会保健師による加入事業所被保険者の健診結果に基づくフォロー面談	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	90	9事業所で延べ53回の指導を実施	県外事業所への同等レベルの事業実施	特定保健指導対象者とのすみ分け	4
	2	健康情報誌・育児情報誌の配布	-	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	1,250	すこやかファミリー送付者数：1,588名/年 赤ちゃんとママ送付者数：49名/年 (H28年度)	出産情報の入手方法の見直しによる発送タイミングの同期化	出産の情報入手が被扶養者届もしくは出産手当金であり、届出が遅れた場合の冊子送付遅れ	4
疾病予防	1,2	減量キャンペーン	【目的】 体重測定を習慣付けることで体重変化に敏感となり、特定保健指導対象者を減少させる 【概要】 委託事業者のシステムを活用し、スマートフォンやパソコンから測定結果を登録 途中脱落者を防ぐための支援メールを送信	被保険者 被扶養者	全て	男女	-	基準該当者		-28年12月実施、参加者240名	参加者増加に向けたキャンペーン告知の改善	母体企業のリストラ発表と重なりキャンペーン自粛のため、大幅減員▲150名	3
体育奨励	8	ウォーキングキャンペーン	【目的】 加入者の運動習慣醸成 【概要】 5月～10月の半年間、6,000歩/日を目標とし、達成者には記念品を贈呈	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	100	42人（28年度実績）	参加者増加に向けたキャンペーン告知の改善	事務局の異動等により未対応、現在も継続実施しており応募勧誘を強化する	1
個別の事業													
特定健康診断事業	3	特定健康診断（被保険者）	【目的】 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目してこれらの病気のリスクの有無を検査し、リスクがある方の生活習慣をより望ましいものに変えていくための保健指導につなげる 【概要】 当組合が実施する人間ドック、および事業主が実施する定期健康診断と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	40～74	全員	8,846	受診者数：2,725名 実施率：99.3% (平成28年度実績)	定期健康診断（事業主）の健診結果100%入手	事業主が実施する定期健康診断の結果未提供者が存在する	4
	4	特定健康診断（被扶養者）	【目的】 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目してこれらの病気のリスクの有無を検査し、リスクがある方の生活習慣をより望ましいものに変えていくための保健指導を受けていただくこと 【概要】 当組合が実施する人間ドック・巡回健診、および集合契約による受診	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	8,846	受診者数：718名 実施率：51.3% (平成28年度実績)	未受診者のうち、約13%が勤務先（パート・アルバイト先）で健康診断を受診（特定健診アンケート 平成25年5月結果より） 勤務先での健診受診者からの結果入手	対象者の健診に対する理解不足	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 生活習慣病のリスクがある方の生活習慣をより望ましいものに変えていくための保健指導 【概要】 被保険者の一部は、母体保健師により就業時間内に実施 それ以外の被保険者、被扶養者は利用券による集合契約で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	12,329	【動機付け支援】 実施者数：19名 実施率：10.2% 【積極的支援】 実施者数：51名 実施率：11.8% (H27年度実績) 実施者数：28名 実施率：11.5% 【積極的支援】 実施者数：24名 実施率：5.2% (H27年度実績)	事業主との協働による初回面談時の休暇取得促進	対象者の特定保健指導に対する理解不足	1
	3	人間ドック	【目的】 疾患の早期発見・早期治療 【概要】 各地の契約健診機関で受診 海外赴任者を含め、希望者全員が受診可能 自己負担額は2万円 注) 事業費は生活習慣病健診を含む	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	29,506	受診者数：1,165名 (H28年度実績) 被扶養者は配偶者に限定実施	2次検診未受診者など、受診勧奨の実施	自己負担額が一定なための1人当たり補助額のバラツキ 男性：17千円 女性：20千円	4
	-	生活習慣病健診	【目的】 疾患の早期発見・早期治療 【概要】 各地の契約健診機関で受診 任意継続被保険者および被扶養配偶者の希望者全員が受診可能 自己負担額は1万円 注) 事業費は人間ドックを含む	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	790	受診者数：36名 (H28年度実績) 被保険者は任意継続被保険者に限定実施	2次検診未受診者など、受診勧奨の実施	自己負担額が一定なための1人当たり補助額のバラツキ 男性：18千円 女性：18千円	4
	-	巡回健診	【目的】 疾患の早期発見・早期治療 【概要】 人間ドック等を受診しない女性被扶養者を対象に、委託事業者が設定する会場で実施する集団検診 特定健康診査項目に癌のスクリーニング検査を実施 自己負担額は5千円 注) 事業費は人間ドックを含む	被保険者 被扶養者	全て	女性	40 ～ 74	基準該 当者	2,702	26年度の新規事業 受診者数：97名 (H28年度実績) 被保険者は任意継続被保険者に限定実施	受診者増加に向けた告知の改善	対象者への周知不足 居住地近郊の会場未設定地域の存在	1
-	海外赴任者への常備薬の配布	【目的】 海外赴任者の健康保持 【概要】 海外赴任者へ常備薬を配布する	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	155	海外赴任者へ以下の常備薬を配布 ・風邪薬 ・解熱・鎮痛薬 ・胃腸薬 ・消毒液 ・マスク ・電子体温計 配布者数：3.5名 (H28年度実績)	個社の赴任者情報の提供	在庫管理における薬事法などへの抵触回避	5	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ (上 限 なし)	-	-	-	有
健診結果に基づく 個別指導	要再検査、要精密検査、要治療者のフォロー	被保険者	男女	18 ～ 74	-	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア	<p>特定健診の実施状況</p> <p>特定健診の実施率は全組合平均並み</p>	特定健診の実施状況	特定健診分析	-
イ	<p>特定保健指導の実施状況</p> <p>特定保健指導の実施状況は全組合平均よりも極めて低い</p>	特定保健指導実施状況	特定保健指導分析	-
ウ	<p>特定保健指導の対象者割合</p> <p>特定保健指導の対象者割合は全組合平均よりも高い</p>	特定保健指導対象者割合	特定保健指導分析	-
エ	<p>健康状況の詳細</p> <p>健康状況は男女とも、脂質・糖質において全組合平均低い</p>	健康状況の詳細	健康リスク分析	-
オ	<p>喫煙習慣</p> <p>喫煙習慣は被保険者が全組合平均より高い</p>	喫煙習慣	健康リスク分析	-
カ	<p>運動習慣(加入者全体)</p> <p>運動習慣は全組合平均並み</p>	運動習慣	その他	-

3-7.疾病別一人当たりの医療費
疾病別一人当たり医療費



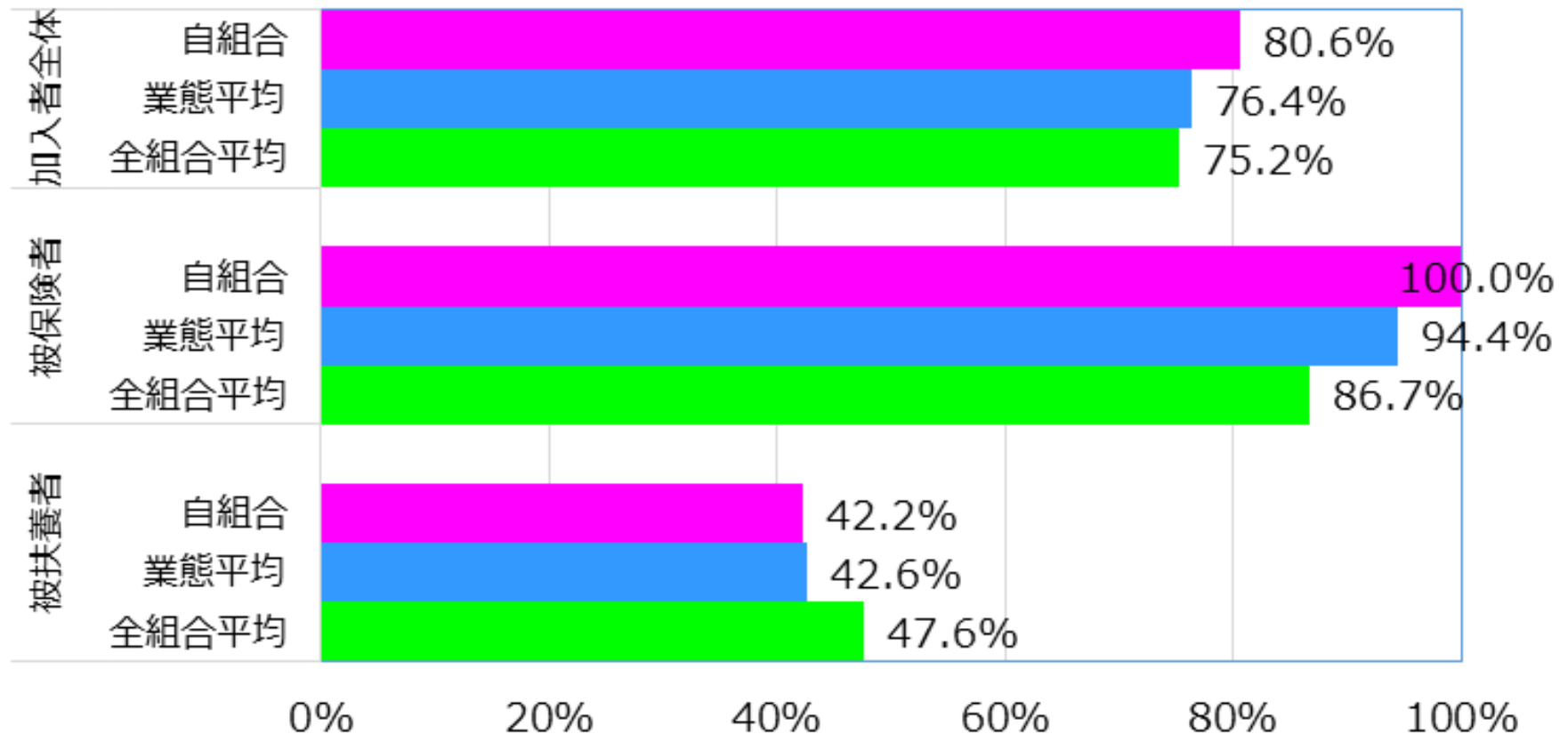
全国平均との比較では、呼吸器疾患が高く新生物が低い

疾病別一人当たり医療費

医療費・患者数分析

3-1. 特定健診の実施状況

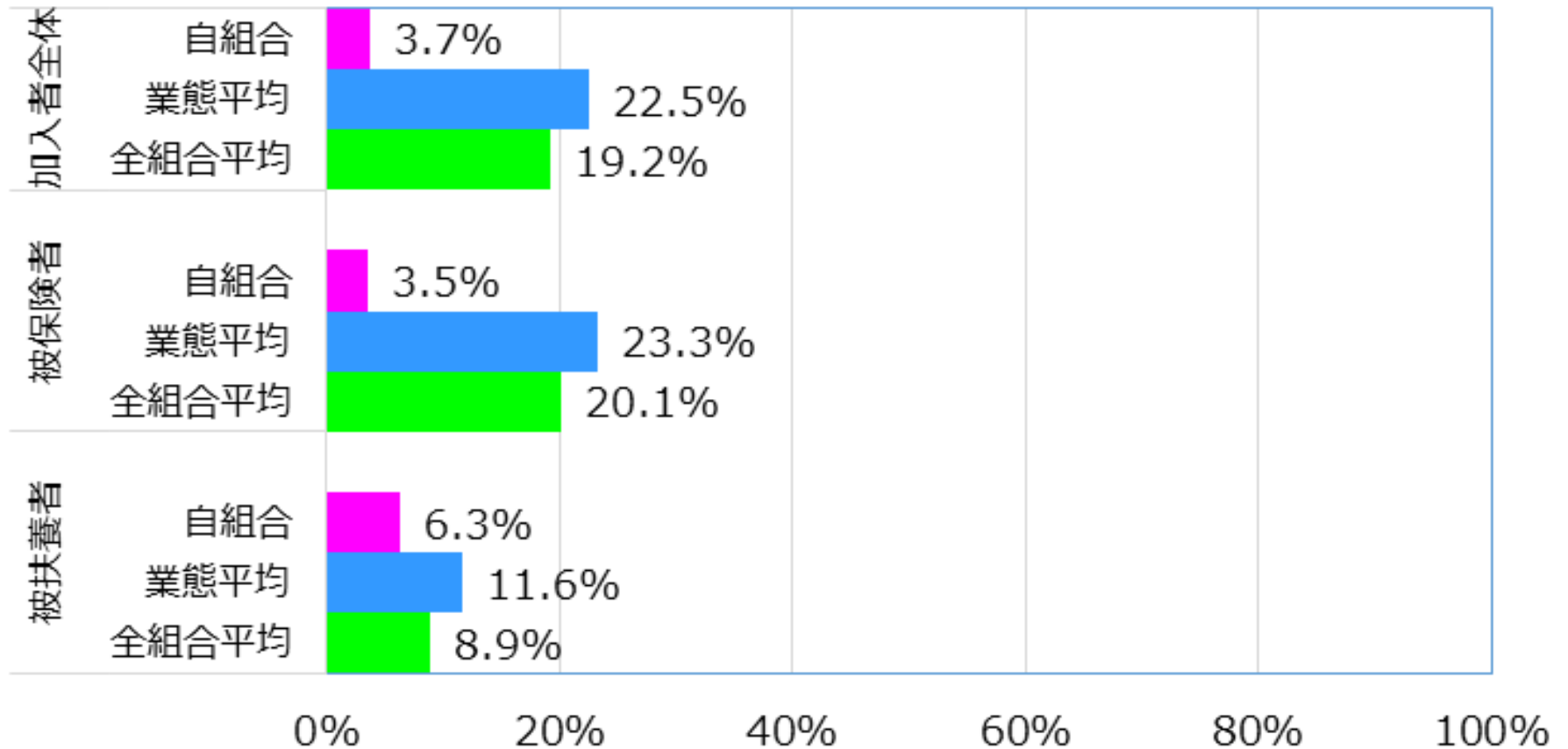
特定検診の実施率



特定健診の実施状況は全組合平均並み

3-2. 特定保健指導の実施状況

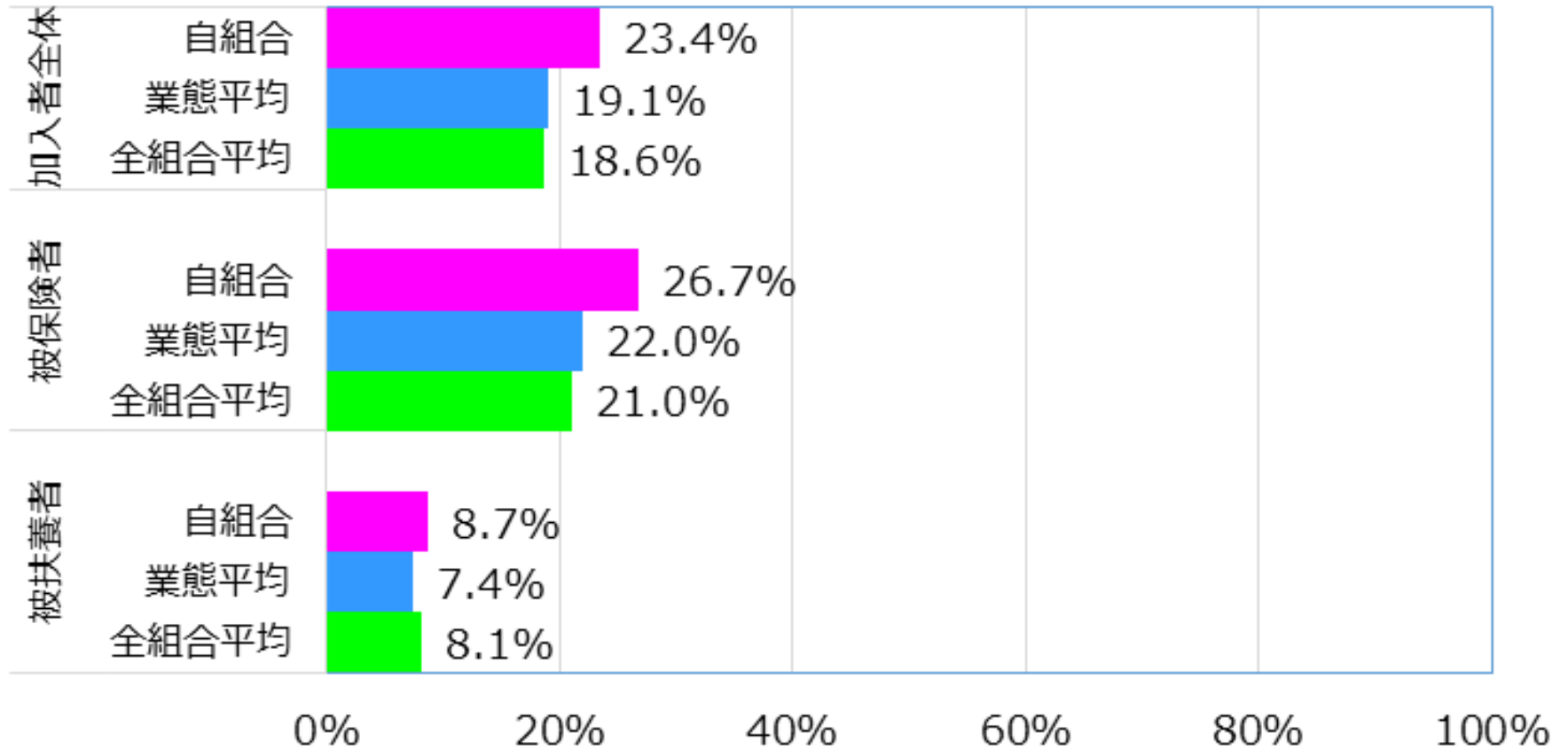
特定保健指導の実施率



特定保健指導の実施状況は全組合平均よりも極めて低い

3-3. 特定保健指導の対象者割合

特定保健指導の対象者割合

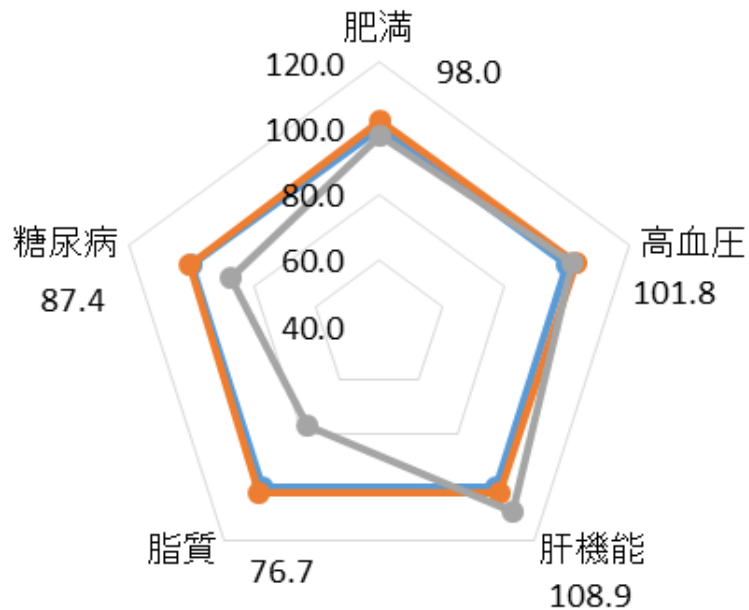


特定保健指導の対象者割合は全組合平均よりも高い

3-4.健康状況の詳細

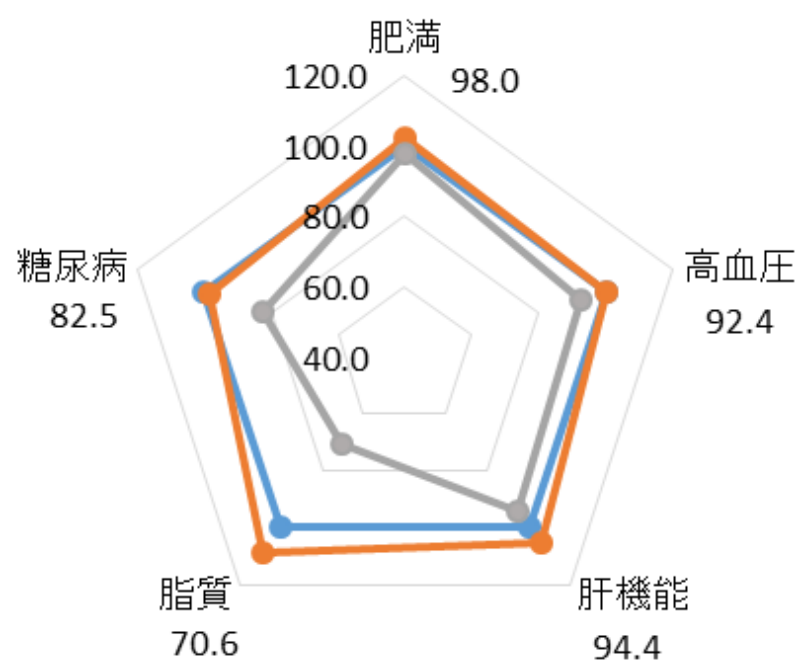
健康状況(男性)

● 全組合平均 ● 業態平均 ● 自組合



健康状況(女性)

● 全組合平均 ● 業態平均 ● 自組合

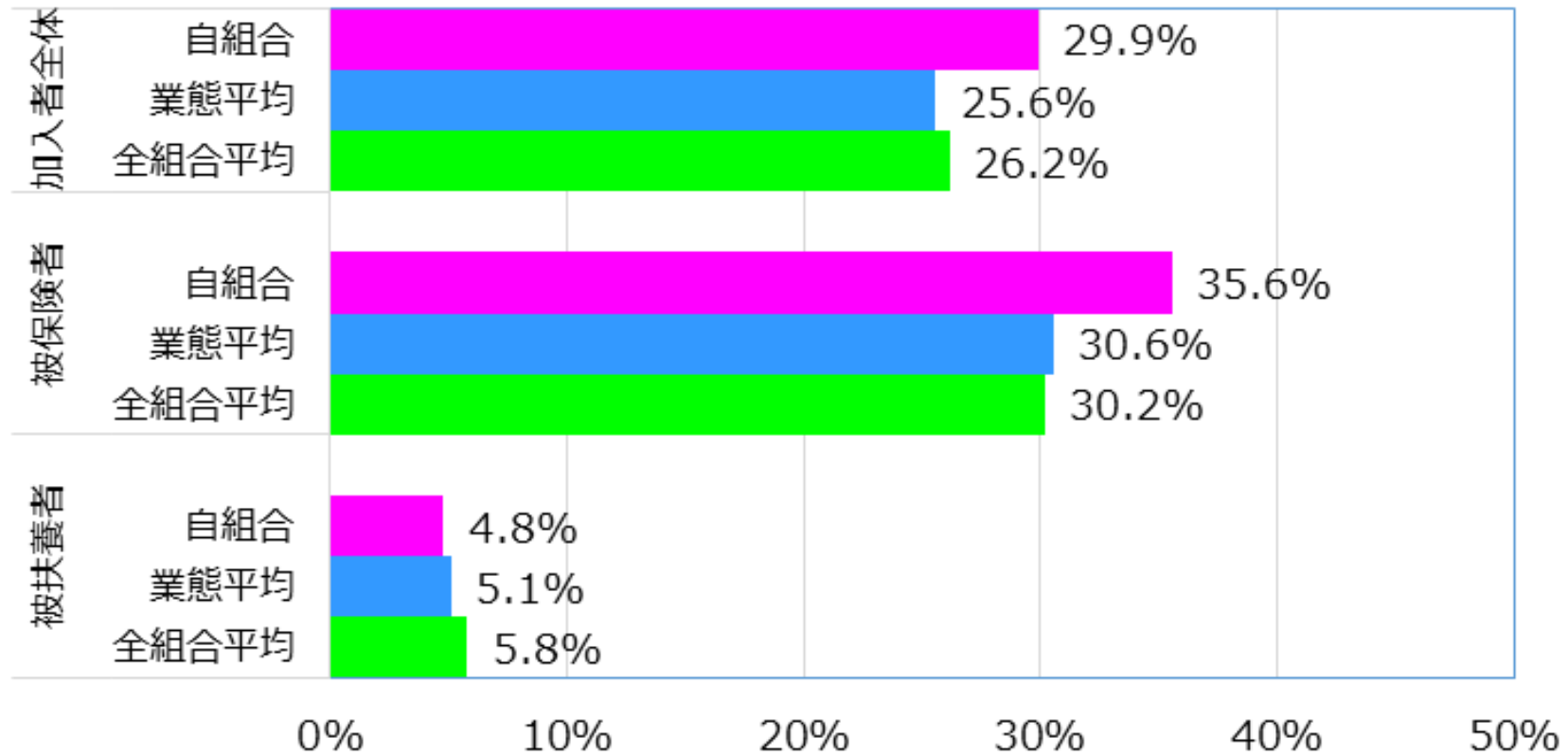


全組合平均を100とした場合の相対値
数値が大きいほど良好な状態

健康状況は男女とも、脂質・糖尿において全組合平均低い

3-5.喫煙習慣

喫煙習慣

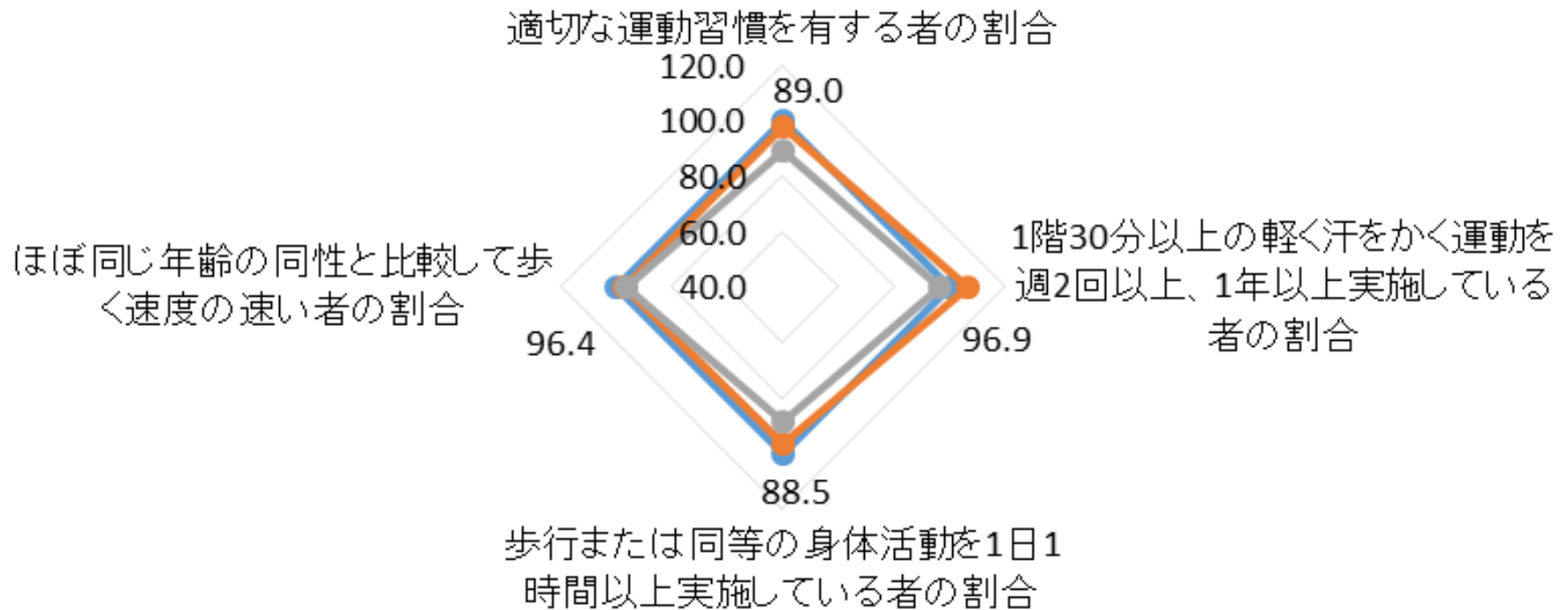


喫煙習慣は被保険者が全組合平均より高い

3-6.運動習慣

運動習慣(加入者全体)

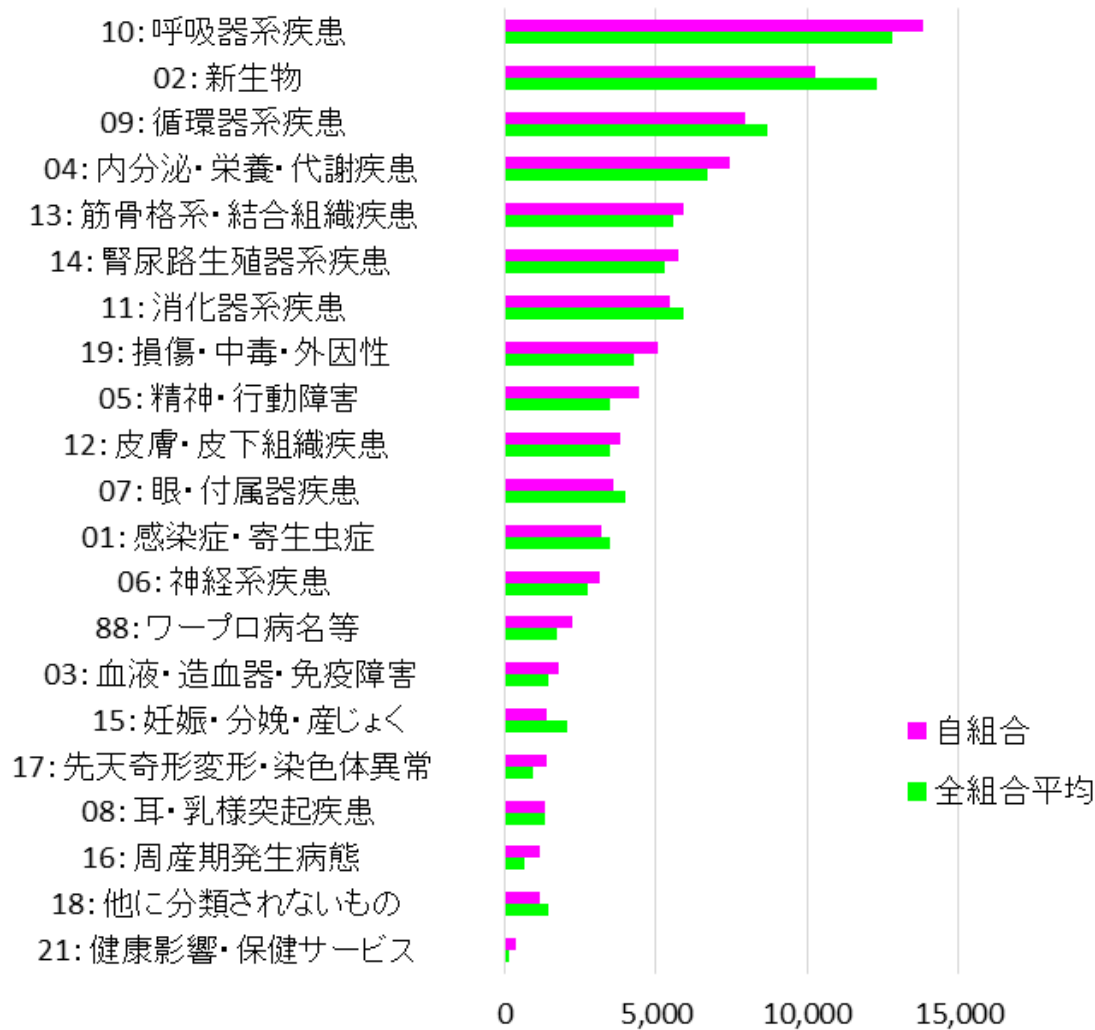
● 全組合平均 ● 業態平均 ● 自組合



運動習慣は全組合平均並み

3-7. 疾病別一人当たり医療費

疾病別一人当たり医療費



**全組合平均との比較では、
呼吸器疾患が高く新生物が低い**

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	特定検診の実施率の課題は被扶養者のみであることがわかる。 被扶養者の実施率は、全組合平均と比較して5%程度低くなっている。	➔	被扶養者の99%は女性であることから、特定検診に婦人科健診をセットした巡回検診を平成26年度から開始した。 その受診者数は100名弱を推移し、委託先の平均受診率に満たない。 受診券での受診も含め特定検診の啓発活動を検討する。	
2	イ	特定保健指導の実施状況は全組合平均と比較し、極めて低い状況にある。	➔	母体保健師による被保険者への指導の再開による実施率の向上、被扶養者はセット券配布による健診受診時の初回面談実施による実施率向上。	
3	ウ	特定保健指導の対象者割合は全組合平均よりもやや高い。	➔	特定保健指導対象者で、受診勧奨レベル以上の者の受診勧奨など、指導の範囲を越えた者への対応。	✓
4	エ	健康状況は男女ともに脂質・血糖において、全組合平均を大きく下回る。 健康状況は、特定保健指導判定基準を越えた者をリスク保有者とする。	➔	特定保健指導対象者で、受診勧奨レベル以上の者の受診勧奨など、指導の範囲を越えた者への対応。	
5	キ	全組合平均との比較では、呼吸器疾患が高く新生物が低い。	➔	疾病の対策可能性や医療費の多寡を確認し、全組合平均を上回る疾病を中心に対策を検討する。	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定保健指導対象者割合を減少させる

事業全体の目標

受診動奨基準値以上で生活習慣病レセプトなし者の半減

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	加入事業所の健康状況の周知
--------	---------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	加入者への分かりやすい情報提供
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進
保健指導宣伝	乳児保健指導情報誌の配布
疾病予防	母体健康支援活動助成
体育奨励	健保連群馬連合会事業への参加（ウォーキングキャンペーン）

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	多剤・重複服薬者対策
疾病予防	生活習慣病・血管病発症リスク解析
予算措置なし	重症化予防

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
職場環境の整備										アウトカム指標							
保健指導宣伝	1	新規	加入事業所の健康状況の周知	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	シ	-	ア	-	外部委託しない	-	継続実施	事業主に対する健康状況の説明会の実施(1回/年以上)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	説明会の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度:1回)事業主に対する健康状況の説明会の実施(1回/年以上)										特定保健指導対象者割合(【実績値】 23.4% 【目標値】 令和4年度:19.0%)-						
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知の発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	-	ス	-	外部委託しない	-	継続実施	全加入者のWebサイトへのアクセス	該当なし
	Webアクセス者数(【実績値】 1,200人 【目標値】 令和4年度:3,000人)-										医療費通知の発行目的が、健康保険事業の健全な運営を図るために、加入者に自身の治療等にかかった医療費についての確認であるため。(アウトカムは設定されていません)						
保健指導宣伝	2	既存	加入者への分かりやすい情報提供	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	-	ス	-	外部委託しない	-	継続実施	加入者のWebサイトへのアクセス数	該当なし
	Webアクセス者数(【実績値】 1,200人 【目標値】 令和4年度:3,000人)-										分かりやすい情報提供を目的にICTを活用した事業であるため(アウトカムは設定されていません)						
保健指導宣伝	7	既存	後発医薬品の使用促進	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ス	-	ス	-	外部委託しない	-	継続実施	受診歴に対応したWebデータ更新、更新案内の配信	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業内)
	データ更新、案内回数(【実績値】 12回 【目標値】 令和4年度:12回)-										変更は本人の意志であり、健康保険組合で主体的に決定できるものでないため(アウトカムは設定されていません)						
保健指導宣伝	2,5	既存	乳児保健指導情報誌の配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	外部委託しない	-	継続実施	初めての子育ての方への情報提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和4年度:100%)-										満足度(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度:70%)アンケート葉書による満足度確認						
疾病予防	5	既存	母体健康支援活動助成	全て	男女	20～74	その他	3	ス	-	ス	-	外部委託しない	-	喫煙者を対象にオンライン禁煙プログラムなど禁煙に向けた支援を実施する	喫煙率の減少	全組合平均との比較では、呼吸器疾患が高く新生物が低い。
	禁煙参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度:25人)-										禁煙達成率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度:75%)-						
体育奨励	2	既存	健保連群馬連合会事業への参加(ウォーキングキャンペーン)	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	1	ア	-	ス	-	外部委託しない	-	コロナ禍で中断していた事業の復活	キャンペーンに参加することで運動習慣を身につける	特定保健指導の対象者割合は全組合平均よりもやや高い。
	参加者数(【実績値】 35人 【目標値】 令和4年度:50人)-										運動習慣としてウォーキング継続率などを把握していないため(アウトカムは設定されていません)						
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	外部委託しない	-	継続実施	国の示す第3期実施計画の実施率(90%)以上とし、病気になるリスクを早めに見つけ、適切なフォローにつなげることや個々の健診結果に基づきわかりやすい情報提供を実施し、自らの健康に関心を持ってもらうことで、結果として加入者の健康維持・増進を図る。byouki	特定検診の実施率の課題は被扶養者のみであることがわかる。被扶養者の実施率は、全組合平均と比較して5%程度低くなっている。
	実施率(【実績値】 80.8% 【目標値】 令和4年度:90.0%)-										喫煙率の減少(【実績値】 29.9% 【目標値】 令和4年度:25.0%)-						
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク,ケ	-	コ	-	外部委託しない	-	継続実施	国の示す第3期実施計画の実施率(55%)以上とし、生活習慣が改善され、結果として特定保健指導の対象者を減少を図る。	特定保健指導の対象者割合は全組合平均よりもやや高い。
	実施率(【実績値】 14.7% 【目標値】 令和4年度:40.0%)-										喫煙率(【実績値】 29.9% 【目標値】 令和4年度:25.0%)-						

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							
保健指導宣伝	2	新規	多剤・重複服薬者対策	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ク	-	-	外部委託しない	-	レセプトデータのチェックにより、多剤・重複服薬者に対して服薬状況を通知し改善を促す。 今年度実施しない理由：-	多剤・重複服薬による弊害を防止し、医療費抑制を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業費）	
	通知頻度(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：2回)-										改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：50%)-						
疾病予防	4	既存	生活習慣病・血管病発症リスク解析	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ク	-	-	株式会社PREVENT	-	健康診断および診療記録の分析により、高リスク者と判定された方に対して重篤な疾病前に生活習慣の改善プログラムの提供	プログラム参加者の疾病発症リスクの軽減	特定保健指導の実施状況は全組合平均と比較し、極めて低い状況にある。	
	参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：8%)-										リスク軽減率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：8%)-						
予算措置なし	4	新規	重症化予防	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク,ケ	-	-	外部委託しない	-	-継続実施	受診勧奨レベル者の早期治療の開始による重症化予防。	健康状況は男女ともに脂質・血糖において、全組合平均を大きく下回る。健康状況は、特定保健指導判定基準を越えた者をリスク保有者とする。	
	受診勧奨実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：100%)-										-(アウトカムは設定されていません)						
	医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：50%)-										-						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 加入事業所の健康状況の周知

加入者への意識づけ

- 1 医療費通知の発行
- 2 加入者への分かりやすい情報提供
- 3 後発医薬品の使用促進
- 4 乳児保健指導情報誌の配布
- 5 母体健康支援活動助成
- 6 健保連群馬連合会事業への参加（ウォーキングキャンペーン）

個別の事業

- 1 特定健康診査
- 2 特定保健指導
- 3 生活習慣病・血管病発症リスク解析
- 4 重症化予防

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	加入事業所の健康状況の周知								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	1-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし）			対象者分類 被保険者				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし）			対象者分類 被保険者				
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	シ		実績	当該事業所の健康状況（組合全体との比較）による健康状況の提供				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	0千円		
	実績	ア		実績	実施体制が整えられず、特定の事業主、組合会議員、安全衛生委員会での提供で、全事業主への提供とならなかった				
実施計画 (令和4年度)	継続実施								
振り返り	実施状況・時期		実施体制が整えられず、特定の事業主、組合会議員、安全衛生委員会での提供で、全事業主への提供とならなかった 2021年度実績の健康スコアリングレポートをホームページ掲載、加入者へ周知した						
	成功・推進要因		2021年度より事業主単位化される健康スコアリングレポートの活用 ホームページなどのICTの活用を検討する						
	課題及び阻害要因		全事業主が一堂に会する会議体の設定が困難						
評価	1. 39%以下								
事業目標									
事業主に対する健康状況の説明会の実施（1回／年以上）									
アウトプット指標	説明会の実施（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：1回/1回 【達成度】 100.0%）事業主に対する健康状況の説明会の実施（1回／年以上） [-]								
アウトカム指標	特定保健指導対象者割合（【平成29年度末の実績値】 23.4% 【計画値/実績値】 令和4年度：19.0%/22.7% 【達成度】 83.7%） -[特定健診・保健指導実績報告時に修正]								

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	医療費通知の発行								
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	エ		実績	通年でWebによる閲覧実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	1,773 千円		
	実績	ス		実績	毎月データ更新				
実施計画 (令和4年度)	継続実施								
振り返り	実施状況・時期		毎月中旬にデータ更新、更新の実施を全加入者へ周知することで閲覧率の向上を図る Web閲覧環境にない方への通知書の送付						
	成功・推進要因		Webサイトへの登録率の向上による閲覧者の増加						
	課題及び阻害要因		Webサイトへの登録率・アクセス率						
評価	5. 100%								
事業目標	全加入者のWebサイトへのアクセス								
アウトプット指標		Webアクセス者数（【平成29年度末の実績値】1,200人【計画値/実績値】令和4年度：3,000人/1,769人 【達成度】59.0%）-[-]							
アウトカム指標		医療費通知の発行目的が、健康保険事業の健全な運営を図るために、加入者に自身の治療等にかかった医療費についての確認であるため。 (アウトカムは設定されていません)							

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）

2 事業名 加入者への分かりやすい情報提供

健康課題との関連 該当なし

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員			

注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	エ		実績	通年でWeb閲覧実施		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	1,773 千円
	実績	ス		実績	毎月データ更新		

実施計画 (令和4年度) 継続実施

振り返り	実施状況・時期	毎月中旬にデータ更新、更新の実施を全加入者へ周知することで閲覧率の向上を図る
	成功・推進要因	Webサイトへの登録率の向上による閲覧者の増加
	課題及び阻害要因	Webサイトへの登録率

評価 5. 100%

事業目標

加入者のWebサイトへのアクセス数

アウトプット指標 Webアクセス者数（【平成29年度末の実績値】1,200人【計画値/実績値】令和4年度：3,000人/1,769人 【達成度】59.0%）-[-]

アウトカム指標 分かりやすい情報提供を目的にICTを活用した事業であるため
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）

3 事業名	後発医薬品の使用促進								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,ス	実施方法	計画	-	予算額			
	実績	エ,ス		実績	通年でWeb閲覧実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	1,773 千円		
	実績	ス		実績	毎月データ更新				
実施計画 (令和4年度)	継続実施								

振り返り	実施状況・時期	毎月中旬にデータ更新、更新の実施を全加入者へ周知することで閲覧率の向上を図る
	成功・推進要因	Webサイトへの登録率の向上による閲覧者の増加
	課題及び阻害要因	Webサイトへの登録率

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

受診歴に対応したWebデータ更新、更新案内の配信

アウトプット指標 データ更新、案内回数（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和4年度：12回/12回 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 変更は本人の意志であり、健康保険組合で主体的に決定できるものでないため（アウトカムは設定されていません）

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）

4 事業名 乳児保健指導情報誌の配布

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	2,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	ス		実績	第一子出生情報（扶養届&出産手当金）により、委託先へ発送依頼		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	102千円
	実績	ス		実績	委託先事業者との連携構築		

実施計画(令和4年度) 継続実施

振り返り

- 実施状況・時期** 各届出により対象者を把握し100%送付
- 成功・推進要因** 各届出による対象者の確実な把握
- 課題及び阻害要因** 届が遅れた場合、発送時期が遅れてしまう

評価 5. 100%

事業目標

初めての子育ての方への情報提供

アウトプット指標 配布率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 満足度（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：70%/100% 【達成度】142.9%）アンケート葉書による満足度確認[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

5 事業名 母体健康支援活動助成

健康課題との関連 全組合平均との比較では、呼吸器疾患が高く新生物が低い。

分類

注1)事業分類	計画	5-才	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-才		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 20～74 **対象者分類** その他

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 その他					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	ス		実績	禁煙達成を確実に把握できる委託先を選定		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	0千円
	実績	ス		実績	母体保健師との連携構築		
実施計画 (令和4年度)	喫煙者を対象にオンライン禁煙プログラムなど禁煙に向けた支援をを実施する						
振り返り	実施状況・時期		委託先選定など第1回の募集を12月実施、追加募集を3月実施				
	成功・推進要因		新たに禁煙にチャレンジする方の掘り起こし				
	課題及び阻害要因		禁煙チャレンジ者の減少				
評価	1. 39%以下						

事業目標	
喫煙率の減少	
アウトプット指標	禁煙参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：25人/0人 【達成度】 0%） -[-]
アウトカム指標	禁煙達成率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：75%/0% 【達成度】 0%） -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

6	事業名	健保連群馬連合会事業への参加（ウォーキングキャンペーン）							
健康課題との関連	特定保健指導の対象者割合は全組合平均よりもやや高い。								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	ア		実績	5月～7月の半年間、6,000歩/日为目标とし、達成者には記念品を贈呈		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	8千円
	実績	ス		実績	健保連群馬連合会との連携構築		
実施計画 (令和4年度)	コロナ禍で中断していた事業の復活						
振り返り	実施状況・時期		4月下旬に開催を健保ニュースで配信。				
	成功・推進要因		新たにウォーキングにチャレンジするきっかけづくり				
	課題及び阻害要因		コロナ過の中断による参加者数の減少 記録を容易にするためのITの利用				
評価	1. 39%以下						
事業目標							
キャンペーンに参加することで運動習慣を身につける							
アウトプット指標		参加者数（【平成29年度末の実績値】35人【計画値/実績値】令和4年度：50人/18人 【達成度】36.0%）-[-]					
アウトカム指標		運動習慣としてウォーキング継続率などを把握していないため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

【個別の事業】

1	事業名	特定健康診査							
健康課題との関連	特定検診の実施率の課題は被扶養者のみであることがわかる。 被扶養者の実施率は、全組合平均と比較して5%程度低くなっている。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40～74	対象者分類	基準該当者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40～74	対象者分類	基準該当者
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	ス		実績	被保険者は人間ドック、事業主の実施する定期健康診断、被扶養者は人間ドック・全国巡回検診・セット券による特定健診で実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	8,591千円		
	実績	ス		実績	事業主が実施する定期健康診断の結果受領は、全事業所から提供を受ける体制構築				
実施計画(令和4年度)	継続実施								
振り返り	実施状況・時期	通年で実施し、事業主からの結果提供も通年で実施された							
	成功・推進要因	被扶養者へのセット券による特定健診以外の受診機会の提供（全国巡回検診）							
	課題及び阻害要因	事業主の実施する定期健康診断の結果100%受領に至らない							
評価	4. 80%以上								
事業目標									
<p>国の示す第3期実施計画の実施率（90%）以上とし、病気になるリスクを早めに見つけ、適切なフォローにつなげることや個々の健診結果に基づきわかりやすい情報提供を実施し、自らの健康に関心を持ってもらうことで、結果として加入者の健康維持・増進を図る。</p> <p>byouki</p>									
アウトプット指標	実施率（【平成29年度末の実績値】80.8%【計画値/実績値】令和4年度：90.0%/87.1% 【達成度】96.8%）-[-]								
アウトカム指標	喫煙率の減少（【平成29年度末の実績値】29.9%【計画値/実績値】令和4年度：25.0%/26.6% 【達成度】94.0%）-[-]								

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名 特定保健指導

健康課題との関連 特定保健指導の対象者割合は全組合平均よりもやや高い。

分類

注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者			

注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	ク,ケ		実績	セット券による検診受診当日の面談実施、利用券による受診、母体保健師による受診に加え、外部委託による指導追加		

注3)ストラクチャー分類	計画	コ	実施体制	計画	-	決算額	6,090 千円
	実績	コ		実績	母体保健師による面談に加え、外部委託の面談も就業時間中に実施できるよう事業主と合意形成		

実施計画 (令和4年度) 継続実施

振り返り	実施状況・時期	通常保健指導の外部委託を継続実施し、実施率の向上を図る
	成功・推進要因	受診者の負担軽減のため、セット券による健診当日面談の実施、人間ドック等契約機関での当日初回面談実施への契約締結
	課題及び阻害要因	腹囲、BMI基準値以下の受診勧奨者への指導

評価 4. 80%以上

事業目標

国の示す第3期実施計画の実施率（55%）以上とし、生活習慣が改善され、結果として特定保健指導の対象者を減少を図る。

アウトプット指標 実施率（【平成29年度末の実績値】14.7%【計画値/実績値】令和4年度：40.0%/31.6% 【達成度】79.0%）-[-]

アウトカム指標 喫煙率（【平成29年度末の実績値】29.9%【計画値/実績値】令和4年度：25.0%/26.6% 【達成度】94.0%）-[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

3	事業名	生活習慣病・血管病発症リスク解析							
健康課題との関連	特定保健指導の実施状況は全組合平均と比較し、極めて低い状況にある。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	ク		実績	健康診断および診療記録の分析により、高リスク者と判定された方に対して重篤な疾病前に生活習慣の改善プログラムの提供 する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	-	決算額	1,178 千円		
	実績	ウ		実績	分析・プログラム提供機関との連携構築				
実施計画 (令和4年度)	健康診断および診療記録の分析により、高リスク者と判定された方に対して重篤な疾病前に生活習慣の改善プログラムの提供								

振り返り	実施状況・時期	ハイリスクと判定された189名に対し、プログラム参加案内送付、参加希望者6名にプログラム提供
	成功・推進要因	プログラム参加者数の増加
	課題及び阻害要因	より高リスク者のプログラム参加

評価 5. 100%

事業目標

プログラム参加者の疾病発症リスクの軽減

アウトプット指標 参加率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：8%/5.8% 【達成度】 72.5%） -[-]

アウトカム指標 リスク軽減率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：8%/4.7% 【達成度】 58.8%） -[-]

外部委託先	計画	株式会社PREVENT（重症化予防）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社PREVENT（重症化予防）

4 事業名 重症化予防

健康課題との関連 健康状況は男女ともに脂質・血糖において、全組合平均を大きく下回る。
健康状況は、特定保健指導判定基準を越えた者をリスク保有者とする。

分類

注1)事業分類	計画	4-才,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績	4-才,4-カ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	-	予算額			-千円
	実績	ク,ケ		実績	健診結果によるWebでの情報提供、委託先からの受診勧奨、母体保健師職による面談を実施				

注3)ストラクチャー分類	計画	イ	実施体制	計画	-	決算額	0千円
	実績	イ		実績			

実施計画 (令和4年度)	継続実施
-----------------	------

振り返り	実施状況・時期	通年での健診結果によるWebでの情報提供、委託先からの受診勧奨、母体保健師による面談を実施
	成功・推進要因	独自受診勧奨実施における母体保健師の受診勧奨との整合性検証
	課題及び阻害要因	独自受診勧奨実施における母体保健師の受診勧奨との整合性検証

評価	3. 60%以上
----	----------

事業目標

受診勧奨レベル者の早期治療の開始による重症化予防。

アウトプット指標	<p>受診勧奨実施率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100.0%） -[-]</p> <p>医療機関受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：50%/80.5% 【達成度】 161.0%） -[医療機関が実施した受診勧奨後の受診率は把握できないため、母体の発行する受診勧奨の受診率で評価]</p>
アウトカム指標	- (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社あまの創健（重症化予防）

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他